

交運労協 FAX ニュース NO. 18

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2016年5月12日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2016年政策・制度要求】

国土交通省鉄道局と交渉・要請を行う！

交運労協は、5月12日10時30分より、国土交通省1階共用会議室において、「2016年政策・制度要求」の鉄道局関係の要求について国土交通省から回答を受けた。交運労協からは8名が出席するとともに、政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員および幹事の泉健太衆議院議員にも同席いただいた。

冒頭、国交省を代表して鉄道局の下野元也総務課長が挨拶し、「本日は2016年の政策・制度要求に関する意見交換という貴重な機会なので、実りあるものにしたい。熊本地震で鉄道については一部を除き、思いのほか早く復旧できた。これも皆さんが昼夜を問わない対応された賜物だと思う。北海道新幹線も開業したが、引き続き皆さんと共に鉄道の発展に努めて参りたい」と述べた。



交運労協からは松岡副議長（JR連合会長）が、「熊本地震の対応でご多用なところ、鉄道局の皆さんにはこのような場を設けていただいて感謝したい。鉄道局におかれては、引き続き震災対応をよろしく願います。本日は有意義な議論の場としたい」と挨拶した。続いて、近藤議員、泉議員から挨拶

を頂いた後、要求に対して各担当課が回答を行った。

鉄道局からの回答を踏まえて、意見交換の場に移り、JR連合政所政策・調査部長が①フリーゲージトレインの導入②本四架橋の利用料③鉄道防災事業費補助について、JR総連松田組織・共闘部長がJR北海道・四国の経営安定化について、同淵上政策・政治担当部長が①鉄道軌道整備法②踏切道改良促進法について、国労星野業務部長が①並行在来線の運行管理②貨物調整金の拡充③JR北海道・四国の経営安定化について、それぞれ質問および要請を行った。

<2016 年政策・制度要求(鉄道局関係)>

1. 都市鉄道の整備促進等について
2. 地方鉄道の維持・活性化等について
3. 整備新幹線の建設及び並行在来線の維持等について
4. J R 北海道・四国の経営安定化等について
5. モーダルシフト促進と J R 貨物の経営安定化等について
6. 鉄道の安全・防災・防犯対策等について
7. バリアフリー設備の整備促進等について

以 上